

4月から、保育料4.9%引き上げ案！

日本共産党は反対

■国基準に対する交野市の徴収割合と市持出額の推移

年度	徴収割合	市持出額(円)
平成12年度	46.5%	205,445,100
平成13年度	56.5%	170,039,920
平成14年度	57.8%	162,949,850
平成15年度	57.4%	163,436,710
平成16年度	56.4%	175,274,220
平成17年度	63.1%	159,343,940
平成18年度	62.4%	159,608,010
平成19年度	63.8%	145,170,010

保育料引き上げで、市収入は約1225万円増

市は、「公平な受益者負担の観点と、保育料徴収割合を国基準額の70%を目処とする」という考えに基づき、4月からの保育所保育料の引き上げを予定しています。平均で、保育料引き上げ率は4.9%で引き上げ額は月887

1月15日の全員協議会で市は、4月からの保育所保育料を49%引き上げる提案を行いました。保育料の見直しは規則改正のみとなっているため議決はされませんが、日本共産党は、保育料引き上げは子育て支援に逆行するとして反対を表明しました。

円となります。今回の引き上げによって、交野市の保育料は国基準の67.1%の徴収割合となり、市の保育料収入は約1225万円増えることとなります。同時に、所得による保育料階層区分が、これまでの14階層から20階層に細分化されることとなります。

保育料引き上げは、昨今の厳しい社会情勢や物価上昇の中で、子育て世代の家計に追い打ちをかけることにもなります。日本共産党は、子育て支援の立場から保育料の引き上げには反対です。さらに市は、4月から、下水道使用料・自転車駐車場・施設使用料の引き上げも予定しており、市民の負担が増えます。

保育料の引き上げは子育て世代の家計に追い打ち

市は、保育料を「国基準の70%目処」と考えていますが、基準となる国の保育料が高すぎるため、ほとんどの自治体で保護者負担の軽減を実施しています。交野市でも、平成12年度までの保育料徴収割合は国基準の46.5%であり、保護者負担は大幅に軽減されてきました。しかしその後、平成12年度に34.7%の引き上げ、平成17年度には一律2千円引き上げられました。

廃園の基本方針は変更なし

あまだのみや幼稚園の廃園案について、市が9月に募集したパブリックコメントには、のべ30件の意見が寄せられました。1月15日の全員協議会で、市は、これらの意見の概要とそれに対する市の考え方を報告しました。

あまだのみや幼稚園廃園案 日本共産党、 廃園の基本方針の撤回を求める

市は「市民への周知期間等を勘案し、幼稚園の縮小スケジュールについては延期せざるを得ない」と廃園の延期を表明したものの、廃園の基本方針そのものは変更しない立場です。市民の意見では「廃園により、公立に通園できない子が出るのでは」「遠距離の通園では送迎の負担が大変」など多くの疑問が寄せられました。これに対し、市は、「幼稚園児数の減少に合わせて、縮小時期について検討していく。(残る2園で)定員の弾力化等の対応をし

ていく」「(遠距離通園は)負担増にはなるが、保護者による送迎の範囲内と判断する」と、廃園を前提にした対応を示しています。なお、「病後児保育よりも病児保育を実施してほしい」との意見に対して、市は「病児保育の保育所施設での実施は困難である。今後、次世代育成支援後期計画のニーズ調査の結果を踏まえて、課題の整理を行う」としています。

裏面へ続く



かたの民報

議会版

2009年1月25日
NO. 1454

【発行】
日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部1-1-1

☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治6-17-13
☎893-6785



さかの 光雄
私部1-38-23
☎893-1083



さらがい ふみ
星田7-44-21
☎894-2835